

議案第 1 号

通勤手当に関する規則等の一部改正について

令和 2 年 3 月 6 日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

一般職の職員の給与に関する条例、市町村立学校職員の給与等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正に伴い、標記規則等の所要の整備をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正に伴い、所要の整備をすること。

第 3 施行期日（附則関係）

令和 2 年 4 月 1 日から施行すること。

通勤手当に関する規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年3月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊谷隆司

岩手県人事委員会規則第 号

通勤手当に関する規則等の一部を改正する規則

(通勤手当に関する規則の一部改正)

第1条 通勤手当に関する規則(昭和33年岩手県人事委員会規則第9号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(趣旨) 第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例(昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。)第29条及び第44条並びに市町村立学校職員の給与等に関する条例(昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。)第24条及び第38条の規定に基づき、職員の通勤手当に関し必要な事項を定めるものとする。	(趣旨) 第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例(昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。)第29条及び第44条並びに市町村立学校職員の給与等に関する条例(昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。)第24条及び第36条の規定に基づき、職員の通勤手当に関し必要な事項を定めるものとする。
備考 改正部分は、下線の部分である。	

(管理職手当に関する規則の一部改正)

第2条 管理職手当に関する規則(昭和35年岩手県人事委員会規則第17号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(趣旨) 第1条 この規則は、市町村立学校職員の給与等に関する条例(昭和28年岩手県条例第49号。以下「条例」という。)第28条の3及び第38条の規定に基づき、管理職手当に関し必要な事項を定めるものとする。	(趣旨) 第1条 この規則は、市町村立学校職員の給与等に関する条例(昭和28年岩手県条例第49号。以下「条例」という。)第28条の3及び第36条の規定に基づき、管理職手当に関し必要な事項を定めるものとする。
備考 改正部分は、下線の部分である。	

(期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正)

第3条 期末手当及び勤勉手当に関する規則(昭和39年岩手県人事委員会規則第4号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(趣旨) 第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例(昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。)第38条、第38条の3第6項、第39条、第43条第8項ただし書及び第44条並びに市町村立学校職員の給与等に関する条例(昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。)第29条、第29条の3第6項、第30条、第33条第8項ただし書及び第38条の規定に基づき、期末手当及び勤勉手当に関し必要な事項を定めるものとする。 (期末手当に係る在職期間) 第6条 [略]	(趣旨) 第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例(昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。)第38条、第38条の3第6項、第39条、第43条第8項ただし書及び第44条並びに市町村立学校職員の給与等に関する条例(昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。)第29条、第29条の3第6項、第30条、第33条第8項ただし書及び第36条の規定に基づき、期末手当及び勤勉手当に関し必要な事項を定めるものとする。 (期末手当に係る在職期間) 第6条 [略]

<p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。</p> <p>(1) [略]</p> <p><u>(2) 給与条例第42条の適用を受ける職員（別に定める職員を除く。）として在職した期間については、その全期間</u></p> <p>(3)～(6) [略]</p> <p>(勤勉手当に係る勤務期間)</p> <p>第12条 [略]</p> <p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。</p> <p>。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p><u>(3) 給与条例第42条の規定の適用を受ける職員（別に定める職員を除く。）として在職した期間</u></p> <p>(4)～(12) [略]</p> <p>3 [略]</p>	<p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。</p> <p>(1) [略]</p> <p><u>(2) 削除</u></p> <p>(3)～(6) [略]</p> <p>(勤勉手当に係る勤務期間)</p> <p>第12条 [略]</p> <p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。</p> <p>。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p><u>(3) 削除</u></p> <p>(4)～(12) [略]</p> <p>3 [略]</p>
---	---

備考 改正部分は、下線の部分である。

(休職者の給与に関する規則の一部改正)

第4条 休職者の給与に関する規則（昭和39年岩手県人事委員会規則第6号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）第43条第5項及び第44条並びに市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。）第33条第5項及び<u>第38条</u>の規定に基づき、休職者の給与に関し必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）第43条第5項及び第44条並びに市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。）第33条第5項及び<u>第36条</u>の規定に基づき、休職者の給与に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

備考 改正部分は、下線の部分である。

(住居手当に関する規則の一部改正)

第5条 住居手当に関する規則（昭和49年岩手県人事委員会規則第38号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）第28条の5及び第44条並びに市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。）第23条の4及び<u>第38条</u>の規定に基づき、住居手当に関し必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）第28条の5及び第44条並びに市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。）第23条の4及び<u>第36条</u>の規定に基づき、住居手当に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

備考 改正部分は、下線の部分である。

(義務教育等教員特別手当に関する規則の一部改正)

第6条 義務教育等教員特別手当に関する規則（昭和50年岩手県人事委員会規則第20号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(趣旨) 第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）第40条の2及び第44条並びに市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。）第31条の2及び第38条の規定に基づき、義務教育等教員特別手当に関し必要な事項を定めるものとする。	(趣旨) 第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）第40条の2及び第44条並びに市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。）第31条の2及び第36条の規定に基づき、義務教育等教員特別手当に関し必要な事項を定めるものとする。
備考 改正部分は、下線の部分である。	

(管理職員特別勤務手当に関する規則の一部改正)

第7条 管理職員特別勤務手当に関する規則（平成3年岩手県人事委員会規則第26号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(趣旨) 第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）第34条の2（一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成14年岩手県条例第56号。以下「任期付職員条例」という。）第9条第2項の規定により読み替えられる場合及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（平成12年岩手県条例第62号。以下「任期付研究員条例」という。）第6条第2項の規定により読み替えられる場合を含む。）及び第44条並びに市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。）第28条の2及び第38条の規定に基づき、管理職員特別勤務手当に関し必要な事項を定めるものとする。	(趣旨) 第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）第34条の2（一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成14年岩手県条例第56号。以下「任期付職員条例」という。）第9条第2項の規定により読み替えられる場合及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（平成12年岩手県条例第62号。以下「任期付研究員条例」という。）第6条第2項の規定により読み替えられる場合を含む。）及び第44条並びに市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。）第28条の2及び第36条の規定に基づき、管理職員特別勤務手当に関し必要な事項を定めるものとする。
備考 改正部分は、下線の部分である。	

(職員の育児休業等に関する規則の一部改正)

第8条 職員の育児休業等に関する規則（平成4年岩手県人事委員会規則第15号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
(育児休業等取得日数に合算することとされる日数) 第2条の3 育児休業条例第2条の3第2号の人事委員会規則で定める日数は、同号に規定する当該子の出生の日以後当該非常勤職員が職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号。以下「勤務時間等条例」という。）第19条の規定に基づき任命権者が定める職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則（平成6年岩手県人事委員会規則第30号。以下「勤務時間等規則」という。）第12条第11号及び第12号の休暇に相当する休暇（当該非常勤職員が地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員である場合にあっては、勤務時	(育児休業等取得日数に合算することとされる日数) 第2条の3 育児休業条例第2条の3第2号の人事委員会規則で定める日数は、同号に規定する当該子の出生の日以後当該非常勤職員が <u>会計年度任用職員の給与等に関する規則（令和元年岩手県人事委員会規則第9号）第26条第1項の規定により</u> 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号。以下「勤務時間等条例」という。） <u>の適用を受ける職員の例による場合における</u> 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則（平成6年岩手県人事委員会規則第30号。以下「勤務時間等規則」という。）第12条第11号及び第12号の休暇（当該非常勤職員が地方公務員法（昭和25年法律

<p>間等規則第12条第11号及び第12号の休暇）により勤務しなかった日数とする。</p> <p>（育児休業をしている職員の期末手当等に係る勤務した期間に相当する期間）</p> <p>第10条 育児休業条例第7条第1項の人事委員会規則で定める期間は、休暇の期間その他勤務しないことにつき特に承認のあった期間のうち、次に掲げる期間以外の期間とする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p><u>（3） 一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号）第42条の規定の適用を受ける職員（別に定める職員を除く。）として在職した期間</u></p> <p><u>（4） [略]</u></p>	<p>第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員である場合にあっては、勤務時間等規則第12条第11号及び第12号の休暇）により勤務しなかった日数とする。</p> <p>（育児休業をしている職員の期末手当等に係る勤務した期間に相当する期間）</p> <p>第10条 育児休業条例第7条第1項の人事委員会規則で定める期間は、休暇の期間その他勤務しないことにつき特に承認のあった期間のうち、次に掲げる期間以外の期間とする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p><u>（3） [略]</u></p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

（育児短時間勤務職員等及び短時間勤務職員の給料月額等の端数計算に関する規則の一部改正）

第9条 育児短時間勤務職員等及び短時間勤務職員の給料月額等の端数計算に関する規則（平成13年岩手県人事委員会規則第17号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（趣旨）</p> <p>第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）第6条の2及び第44条、市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。）第7条の2及び<u>第38条並びに義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年岩手県条例第47号。以下「特別措置条例」という。）</u>第3条の規定に基づき、給与条例第6条の2第1項又は給与等条例第7条の2第1項に規定する育児短時間勤務職員等（以下「育児短時間勤務職員等」という。）及び給与条例第29条第2項第2号又は給与等条例第24条第2項第2号に規定する短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）の給料月額等の端数計算に関し必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>（趣旨）</p> <p>第1条 この規則は、一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）第6条の2及び第44条、市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。）第7条の2及び<u>第36条並びに義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和46年岩手県条例第47号。以下「特別措置条例」という。）</u>第3条の規定に基づき、給与条例第6条の2第1項又は給与等条例第7条の2第1項に規定する育児短時間勤務職員等（以下「育児短時間勤務職員等」という。）及び給与条例第29条第2項第2号又は給与等条例第24条第2項第2号に規定する短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員」という。）の給料月額等の端数計算に関し必要な事項を定めるものとする。</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

- この規則は、令和2年4月1日から施行する。
- 令和2年6月に支給する期末手当及び勤勉手当に係る在職期間の算定に関しては、第3条の規定による改正後の期末手当及び勤勉手当に関する規則第6条第2項及び第12条第2項の規定は、この規則の施行の日以後の期間について適用し、同日前の期間については、なお従前の例による。
- 令和2年6月1日に育児休業をしている職員の同日に係る期末手当及び勤勉手当に係る勤務した期間に相当する期間の算定に関しては、第8条の規定による改正後の職員の育児休業等に関する規則第10条の規定は、この規則の施行の日以後の期間について適用し、同日前の期間については、なお従前の例による。

通勤手当に関する規則等の一部改正について
（会計年度任用職員の給与等に関する条例の制定等に伴う所要の整備）

1 趣旨

会計年度任用職員制度関連条例規則の施行に向け、通勤手当に関する規則等の整備について検討するもの。

2 会計年度任用職員の給与等に関する条例

新規条例の附則において、次の３つの条例の一部改正を行っている。

- ・ **一般職の職員の給与に関する条例（昭和25年条例第48号）**

第1条（趣旨） 会計年度任用職員に係る給与は適用範囲外とする旨規定すること。

第42条（非常勤職員の給与に関する規定） 条を**削除**すること。

第43条の2（技能職員等の給与の種類及び基準） 技能職員等である会計年度任用職員に係る給与等は別に規定を設ける旨規定すること。

- ・ **市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和25年条例第49号）**

第1条（趣旨） 給与条例の第1条と同じ。

第36条及び第37条 非常勤講師に対する報酬及び費用弁償についての規定を**削除**すること。

第38条 前2条を削除することに伴い、**番号を詰め、同条を第36条**とすること。

- ・ **職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年条例第57号）**

第1条（趣旨） 給与条例及び等条例の第1条と同じ。

第19条（非常勤職員の勤務時間、休暇等） 条を**削除**すること。

削除された条文については、令和2年4月1日以降、会計年度任用職員の給与等に関する条例及び会計年度任用職員の給与等に関する規則の規定によることとなるもの。

昨年7月に制定した会計年度任用職員の給与等に関する規則に加えて、附則による条例改正の施行に併せ、削除された規定・条番号が変わった規定を人事委員会規則において引用している箇所につき、所要の整備が必要となること。

3 岩手県法規集による被引用（廃止された規則を除く）の確認

（1） 給与条例第42条（削除）

ア 期末手当及び勤勉手当に関する規則 第6条第2項第2号 （※1）

第12条第2項第3号 （※2）

イ 職員の育児休業等に関する規則 第10条第1項第3号 （※2）

（2） 等条例第36条（削除）

引用なし

（3） 等条例第37条（削除）

引用なし

（4） 等条例第38条（条番号の移動）

ア 通勤手当に関する規則 第1条

イ 管理職手当に関する規則 第1条

- ウ ヘき地手当等に関する規則 第1条
- エ 期末手当及び勤勉手当に関する規則 第1条
- オ 休職者の給与に関する規則 第1条
- カ 住居手当に関する規則 第1条
- キ 義務教育等教員特別手当に関する規則 第1条
- ク 管理職員特別勤務手当に関する規則 第1条
- ケ 育児短時間勤務職員等及び短時間勤務職員の給料月額等の端数計算に関する規則 第1条
- (5) 勤務時間条例第19条（削除）
 - ア 職員の育児休業等に関する規則 第2条の3
第18条第2項 (※1)
 - イ 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則 第23条 (※1)

※1… 会計年度任用職員の給与等に関する規則（令和元年人事委員会規則9号）の附則において削除等の対応済。ただし、期末手当等規則第6条に係る改正については、経過措置規定が不足している。

※2… 期末手当及び勤勉手当について、給与条例の適用を受ける非常勤職員として在職した期間は、「職員として勤務した期間」とはしないこととする規定であり、経過措置を設ける必要がある。

令和2年6月支給期：期末手当・勤勉手当の対象期間			
R 1. 12. 2	～	R 2. 3. 31	
		R 2. 4. 1	～ R 2. 6. 1
給与条例第42条に定める非常勤職員		会計年度任用職員条例の会計年度任用職員	

※ 給与条例第42条が削除されることから、該当条文を削除するが、令和2年6月支給期分については、手当の対象となる期間に「給与条例第24条の非常勤職員」であった期間がある職員が存在することが想定されることから、令和2年6月期の在職期間からは除く必要がある。

※ 会計年度任用職員には期末手当は支給されるが、勤勉手当は支給されない。

4 対応案

通勤手当に関する規則等の一部改正により必要な規則の一部改正を行う。

ただし、へき地手当等に関する規則については、小中学校の統合に伴い所要の改正を行うことから、当該規則の一部改正により対応する。

5 施行日

令和2年4月1日